

政治資金パーティー収入不記載問題への緊急提言

令和6年1月19日

自由民主党

組織運動本部女性局・都道府県連女性局

各政策グループ等による政治資金パーティー収入不記載をめぐる問題は、逮捕者が出るなど、国民の政治に対する信頼を失墜させ、自民党への政治とカネにまつわる「またか」という諦めに近い声も仄聞する。

女性局は、令和5年12月25日に急遽「全国女性局長オンライン意見交換会」を開催し、自民党の最前線で国民と接し、活動している全国の女性局メンバーから多岐にわたる意見を聴取した。

今般の政治資金問題は、地方への影響は計り知れず、選挙への不安の声が多数挙がり、党员獲得どころか継続が危ぶまれている状況である。東京地検特捜部により捜査中であることを理由に、その状況や説明を聞くことができず、自民党を支援して頂いている方々の不安を払拭することすらできていない。

過去にもリクルート事件の反省を踏まえた「政治改革大綱」を策定するなど、政治改革を積み重ねてきたにも関わらず、今般の問題が勃発した原因がどこにあるのか。速やかに原因を究明し、党员と国民に対しわかりやすく説明し、行動すべきである。

この度の問題に関し、政策グループについても党がしっかり関与した上で、政治資金パーティーを開催しないなど政策グループのあり方を抜本的に見直すことが必要であり、政治資金に関する透明化もより進めなくてはならない。そして、同じ過ちを繰り返さないために、法令に違反した場合の処分を厳罰化するとともに責任の所在を明らかにし、会計責任者のみならず、最終的には国会議員が責任を負うべきである。

加えて、国民の大切な税金を1円たりとも無駄にすることは許されない。しっかりとした規制を設け、お金のかからない政治活動を行うための制度の再構築も検討すべきである。

わが党が現在置かれている危機的状況を認識し、「政治とカネ」の問題は今後一切根絶するとの強い決意のもと、政治資金規正法改正をはじめとする国民目線の大膽な改革を自民党全体で早急に進め、1日も早い信頼回復をしていくことをここに提言する。

以上